

## 1. 「日本版総合的社会調査(JGSS-2006)」の概要

- ・調査企画：大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所
- ・調査実施：社団法人 中央調査社
- ・実施期間：2006年10月～12月
- ・調査地域：全国（526地点）
- ・調査対象：20～89歳の男女個人8,000人
- ・抽出方法：層化2段無作為抽出法
- ・調査方法：面接法と留置法を併用：留置調査票は2種類使用（回答者の半分は面接調査票+留置調査票A、残り半分の回答者は面接調査票+留置調査票B）
- ・有効回収数（率）：留置A票2,124（59.8%）、留置B票2,130（59.8%）
- ・研究代表：谷岡 一郎（大阪商業大学 教授・学長）  
仁田 道夫（東京大学社会科学研究所 教授）

## 2. 時事的なトピックスの内容

- ① 憲法第9条の改正に関する意識……………留置A票 Q43
- ② 「女性天皇」「女系天皇制」に関する意識…留置A票 Q44-Q46
- ③ 住居の防犯対策の実態……………留置A票 Q52
- ④ 犯罪対策への賛否……………留置A票 Q53
- ⑤ 家族に関連する意識の変化……………JGSS-2000～2006のトレンド分析:留置A票 Q34/Q63

## ①「憲法第9条を改正する必要はない」62.5% 「改正する必要がない」が多数派

### ◆憲法第9条を改正する必要があると考える人は3人に1人

性別・年齢・支持する政党を問わず、「憲法第9条を改正する必要がある」と考える人は半数を下回っているという結果が、大阪商業大学比較地域研究所（東大阪市）の全国調査で明らかになった。この調査は同研究所が東京大学社会科学研究所と共同で2000年から継続的に実施している「日本版総合的社会調査（JGSS）」である。「憲法第9条の改正」に関する設問を2006年10月～12月の調査に加え、無作為に抽出した全国の20-89歳の男女に調査を実施し、2,124人から回答を得た（回収率59.8%）。

### ◆男性の中老年、自民党支持層で改正に賛成する割合が高いが、それでも半数にとどかず

「あなたは、戦争を放棄し、戦力を持たないことを決めている憲法第9条を改正する必要があると思いますか。それとも改正する必要はないと思いますか」の質問【資料①】に対して「あると思う」が33.1%、「ないと思う」が62.5%、無回答が4.5%であった。男女別にみると、男性で「あると思う」43.7%、「ないと思う」54.0%、無回答2.3%、女性で「あると思う」23.2%、「ないと思う」70.4%、無回答6.4%である。男性の方が女性よりも憲法第9条改正に肯定的な意見を持っているが、それでも「改正の必要がある」と考える人は半数に及ばない。年齢による意見の違いは顕著ではなく、40歳～59歳層の男性で「改正の必要がある」という意見がやや多いものの、どの年齢層においても「ないと思う」が「あると思う」を上回っている。支持政党別にみると、自民党支持層（全回答者の30.5%）で改正の必要が「あると思う」41.7%、「ないと思う」53.7%、無回答4.5%、民主党支持層（全回答者の12.3%）で「あると思う」34.4%、「ないと思う」62.2%、無回答3.5%となっており、改正を検討している自民党の支持層においてさえ、「ないと思う」が「あると思う」を上回っている。特定の政党を支持していない無党派層（全回答者の41.4%）では、「あると思う」32.0%、「ないと思う」65.0%、無回答3.1%となっており、第9条改正に否定的な意見を持っていることがうかがえる【資料②】。

### ◆改正理由は、「自衛力を持てることを憲法に明記」が多数；国外での軍事活動を認める意見は少数

さらに、改正する必要が「あると思う」と回答した人（全体の33.1%）に対して、その理由を尋ねると、最も多い意見は、「自衛力を持てることを憲法に明記すべきだから」58.7%、次いで「国連を中心とする軍事活動にも貢献できるようにすべきだから」23.4%、「自衛隊を含めた軍事力を放棄することを明確にすべきだから」9.0%、「同盟国とともに海外での武力行使が行えるようにすべきだから」5.3%、無回答3.7%であった。第9条の改正に賛成している人のなかでも、自衛隊が国外で軍事活動ができるようにしようと考えている人は3割程度しかいない【資料③】。

### ◆選択肢が異なると回答分布が異なる（NHKの世論調査との比較）；しかし、半数に達しない点は共通

NHKが2005年1月に実施した同じ質問の調査結果では、「改正する必要があると思う」39.4%、「ないと思う」39.0%、「どちらともいえない」14.1%、「わからない・無回答」7.6%となっており、JGSSの結果と異なる。調査した時期の違い、「どちらともいえない」といった選択肢の存在が異なる結果を招いたと考えられるが、性別・年齢を問わず、「改正する必要がある」という回答が50%を上回る結果にはならない点は共通している。

### ◆憲法改正と憲法第9条改正では民意に大きな差があるため、慎重な議論が必要

2007年4月12日に国民投票法案が衆院憲法調査特別委員会で可決され、憲法改正の第1歩が踏み出された。「憲法改正」論議は、なにも第9条に限られたものではなく、「今の憲法を改正する必要がある」と考えている人は61.9%と多い（2005年1月のNHK世論調査結果）。しかし、第9条の改正に限ってみれば、否定的意見が多く見られるため、今後も慎重な議論が必要なことがうかがわれる。

## ② 「女性天皇」80.0%、「女系天皇」73.2%が賛成 特に若年層で顕著 悠仁親王誕生後も国民意識に変化なし

### ◆悠仁親王誕生後、「女性天皇」「女系天皇」の議論はどこにいったのか？

2001年12月1日に皇太子徳仁親王と同妃雅子夫妻の第1子で長女の愛子内親王が誕生してから、「女性天皇」「女系天皇」の議論が活発になされたことは記憶に新しい。2006年9月6日に秋篠宮文仁親王と同妃紀子夫妻の第3子で長男の悠仁親王（ひさひとしんのう）が誕生してからは、議論が収束したかに見える。

### ◆悠仁親王誕生後、「女性天皇」「女系天皇」を容認する意見が多数

悠仁親王（ひさひとしんのう）が誕生してから、「女性天皇」や「女系天皇」に対する国民の意識に変化はあったのだろうか。「女性天皇」や「女系天皇」を容認する意見が、依然として高い割合を示していることが、大阪商業大学比較地域研究所（東大阪市）の全国調査で明らかになった。この調査は同研究所が東京大学社会科学研究所と共同で2000年から継続的に実施している「日本版総合的社会調査（JGSS）」である。「女性天皇」「女系天皇」に関する設問を悠仁親王が誕生した直後の2006年10月～12月の調査に加え、無作為に抽出した全国の20-89歳の男女に調査を実施し、2,124人から回答を得た（回収率59.8%）。

### ◆「女性天皇」を容認するムードは今も続いており、特に若年層にその意識が強い

「女性が天皇になることに、あなたは賛成ですか、反対ですか」という質問[資料④]に対する回答の分布は、「賛成」41.3%、「どちらかといえば賛成」38.7%、「どちらかといえば反対」12.5%、「反対」4.2%、無回答3.2%である。「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計は、80.0%にのぼる。日本世論調査会が実施した時系列調査の結果によると、1975年12月から2005年10月の間に次のような著しい国民意識の変化が観察されている。「天皇に女子がなくてもよい」31.9%→83.5%、「天皇は男子に限るべきだ」54.7%→6.2%、「特に関心がない」8.1%→9.3%、「その他」0.2%→0.2%、「わからない・無回答」5.1%→0.8%（『皇室典範に関する有識者会議 報告書』,2005:p52）。今回のJGSSの結果は、2005年10月時点の結果とほぼ同じと考えることができ、悠仁親王誕生後も国民の意識に大きな変化はなかったと思われる。女性天皇を容認する意識は、年齢が高くなるほど「賛成」の割合が低下する傾向にあるが、男女による差はあまりない。「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計を見ると、20代男性で85.8%、20代女性で93.3%にも達するが、80代男性では69.0%、80代女性では64.0%である[資料⑤]。

### ◆「女系天皇」を容認する意見も多数を占める（73.2%）

「女性天皇」は過去に実在したとされる。過去に例がないとされる「女系天皇」に対する国民の意識はどうか。「皇族の女性と民間の男性との間に生まれた子どもが天皇になること（女系天皇制）に、あなたは賛成ですか、反対ですか」という質問に対する回答分布は、「賛成」31.8%、「どちらかといえば賛成」41.4%、「どちらかといえば反対」16.5%、「反対」6.3%、無回答4.0%であった。「女性天皇」を容認する意識より「賛成」の割合は低いものの、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計は73.2%にのぼる。悠仁親王が誕生する以前の2005年12月に実施された毎日新聞全国世論調査の結果で「女系も認めるべきだ」という意見が71%を占めていたことをみると、「女系天皇」に関する国民の意識にも大きな変化はないと思われる。「女性天皇」への意識と同様、男女とも年齢が高くなるほど「賛成」の割合が低下する傾向にあるが、男女による意見の違いはあまり明確ではない[資料⑥]。

### ◆第1子優先の意識も高い割合を占める（73.3%）。

最後に皇位継承における第1子優先に関わる意識をみておこう。「性別にかかわらず、天皇の第1子が次の天皇になることに、あなたは賛成ですか、反対ですか」という質問に対する回答分布は、「賛成」36.2%、「どちらかといえば賛成」37.1%、「どちらかといえば反対」16.7%、「反対」6.3%、無回答3.7%であった。「どちらかといえば賛成」を「賛成」に含めると、「女系天皇」と同程度の高い賛成率（73.3%）である。「長子を優先する」というよりも、「性別にかかわらず、第1子」とすることで、養育方針が早期から定まり、本人にも自覚が生まれやすく、国民にとっても次の天皇が誰になるのか分かりやすいからではないだろうか[資料⑦]。

### ③ 住居の防犯対策の実態 都市部と農村部/一戸建てと共同住宅の違い鮮明に

#### ◆住宅への侵入窃盗は1日約400件；ドロボーの侵入手口は多様化

警察庁の資料によれば、2005年の侵入窃盗（空き巣・忍込み・居空き）認知件数は24万4,776件、うち住宅を対象とした侵入窃盗は14万2,945件で、侵入窃盗認知件数総数の58.4%を占める。一日当たり392件もの住宅が被害にあっている計算になる。住居の種類では、一戸建住宅の被害件数が多く、次いで3階建以下の共同住宅、4階建以上の共同住宅の順で被害が発生している。ドロボーの侵入手段は一戸建住宅では「ガラス破り」46.1%や「施錠せず」34.5%、4階建以上共同住宅では「施錠開け」31.9%、「ガラス破り」27.9%、3階建以下の住宅では「ガラス破り」50.1%、「施錠せず」24.5%となっており、玄関だけでなく窓からの侵入にも注意が必要だ。通常の窓なら10～15秒で破壊し鍵を開けられる。玄関のドアに関しては、ピッキング（金属製の特殊工具を鍵穴に入れ、ドアの鍵を短時間で空ける）、サムターン回し（ドアの外側からドリルで穴を開け、内側のドアロックのつまみを回して侵入）、こじ破り（ドアと壁の隙間に釘抜きのようなL字型をした工具を押し込み、てこの原理でドアを破壊）など、手口が多様化している。

#### ◆住居の防犯対策の実態調査が大阪商業大学を中心に行なわれた

一日400件近い侵入窃盗が発生している中で、われわれはどのような防犯対策を行なっているのだろうか。地域や住居の違いによって人々は異なる防犯対策を実施している、という結果が大阪商業大学比較地域研究所（東大阪市）の全国調査で明らかになった。この調査は同研究所が東京大学社会科学研究所と共同で2000年から継続的に実施している「日本版総合的社会調査（JGSS）」である。「住居の防犯対策」に関する設問を2006年10月～12月の調査に加え、無作為に抽出した全国の20-89歳の男女に調査を実施し、2,124人から回答を得た（回収率59.8%）。

#### ◆都市部と農村部/一戸建てと共同住宅で異なる防犯対策の実態

質問は「あなた、またはあなたの住居の管理者は、防犯対策のために次のようなことをしていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください」であり、「警備会社と契約」、「防犯カメラを設置」、「防犯のために犬を飼う」、「ドアや窓の鍵に工夫（オートロックを含む）」、「上記以外の防犯対策」の5つの選択肢に回答してもらった【資料⑧】。これらの選択肢のなかで最も多かったのは、「ドアや窓の鍵に工夫」24.5%であり、次いで「防犯のために犬を飼う」14.5%、「その他の防犯対策」5.8%、「監視カメラの設置」5.5%、「警備会社と契約」3.9%である。居住地域の人口規模別に防犯対策の実施率の違いをみると、大都市部では「ドアや窓の鍵に工夫」33.0%、「監視カメラの設置」11.3%、「警備会社と契約」7.7%の実施率が高く、逆に町村部ではこれらの実施率がそれぞれ20.2%、4.0%、2.0%と低い傾向にある。町村部で唯一高かった防犯対策は「犬を飼う」17.3%であり、大都市部の9.5%と比較して8ポイントほど上回った。住居の種類別にみると、一戸建住宅では「ドアや窓の鍵に工夫」23.3%に次いで「犬を飼う」が17.7%に達しているが、共同住宅では「ドアや窓の鍵に工夫」29.1%に次いで、「監視カメラを設置」18.5%、「警備会社と契約」11.7%が挙げられている。ドアや窓の鍵に工夫し、監視カメラに見守られながら、警備会社にも頼っている大都市共同住宅層と、犬を防犯対策の重要な要素として認知している町村部一戸建層における違いが浮き彫りになった【資料⑨】。

#### ◆近所の人々に一声かける習慣も大事

警察庁のデータによれば、ドロボーが侵入を諦める要素として挙げる割合が多いのは、「近所の人に声をかけられた」63%、「補助錠」34%、「セキュリティーシステム」31%、「犬を飼っていた」31%であり、侵入までに「5分以上」かかる場合には、約7割が侵入を諦めるようである。都市部では警備会社との契約や各種防犯器具の取り付け率が高い傾向にあったが、近所の人々に一声かける習慣も大切だ。

#### ④ 犯罪・防犯対策強化への要望高い 特に子どもをもつ親で 路上監視カメラ/性犯罪者の住所公表/住民パトロール/インターネットの書込監視

##### ◆刑法犯の認知件数の増加が確認できる

総務省統計局から公開されている刑法犯の認知件数（1950年～2004年）のトレンドを見ると、いくつかの種類の犯罪が近年増加している。凶悪犯に含まれる「強盗」は1990年の1年間に1,653件であったものが、2004年には7,295件に達した。粗暴犯に含まれる「暴行」、「傷害」、「脅迫」は1999年から2004年の間に、それぞれ7,792件→23,691件、20,233件→35,937件、955件→2,537件に増加している。「窃盗」は長期的トレンドで増加しており、1950年の982,341件から2004年には1,981,574件に達した。風俗犯に当たる「わいせつ」も1990年に4,411件だったものが、2004年には約3倍の12,097件になっている。知能犯に含まれる「詐欺」については、戦後に減少傾向を示していたものの、2001年の43,104件から増加し始め、2004年には83,015件になった【資料⑩】。

##### ◆「犯罪・防犯対策」に対する賛否を大阪商業大学が中心になって調査

このような刑法犯認知件数の増加に促されて、「路上を監視するカメラの設置」、「性犯罪歴のある人の住所の公表」、「地域住民によるパトロール」、「インターネットの書き込み内容の監視」といった犯罪・防犯対策への賛否を問う全国調査が大阪商業大学比較地域研究所（東大阪市）によって行なわれた【資料⑪】。この調査は同研究所が東京大学社会科学研究所と共同で2000年から継続的に実施している「日本版総合的社会調査(JGSS)」である。「犯罪・防犯対策」に関する設問を2006年10月～12月の調査に加え、無作為に抽出した全国の20-89歳の男女に調査を実施し、2,124人から回答を得た(回収率59.8%)。

##### ◆路上の監視カメラ/性犯罪者の住所公表/住民パトロール/インターネットの書込監視への要望多数

「路上を監視するカメラの設置」に関しては、「賛成」37.9%、「どちらかといえば賛成」43.0%、「どちらかといえば反対」13.3%、「反対」3.4%、無回答2.3%であり、「どちらかといえば賛成」を「賛成」に含めた賛成率は81.0%である。「性犯罪歴のある人の住所の公表」については「賛成」35.4%、「どちらかといえば賛成」40.9%、「どちらかといえば反対」16.4%、「反対」3.6%、無回答3.7%であり、賛成率は76.3%であった。性犯罪者の個人情報や人権に抵触するにも拘わらず4人に3人は賛成していることになる。「地域住民によるパトロール」に関しては「賛成」48.1%、「どちらかといえば賛成」43.5%、「どちらかといえば反対」5.6%、「反対」1.1%、無回答1.8%であり、賛成率は91.5%と極めて高い。誹謗中傷の書き込みが多いウェブサイト「2ちゃんねる」の管理人に対し、賠償金支払いの命令が出されたり、小学校教諭が交通事故死した子どもの生前の写真や遺体の写真をウェブサイトに無断で掲載していた事件等が続いている「インターネットの書き込み内容の監視」に関しては、「賛成」29.0%、「どちらかといえば賛成」42.6%、「どちらかといえば反対」17.0%、「反対」4.4%、無回答7.0%で、賛成率は71.6%だった【資料⑫】。

##### ◆女性・若年層・都市部・小学生以下(12歳以下)の同居者がいる回答者で特に要望が強い

性別・年齢層・居住地の人口規模・小学生以下(12歳以下)の同居者の有無といった回答者の属性別に、これらの対策を強く肯定している割合(「どちらかといえば賛成」を含めない「賛成」のみの割合)をみると、「路上を監視するカメラの設置」では、回答者の属性にあまり左右されることはない。「性犯罪歴のある人の住所の公表」では、30代、小学生以下の同居者がいる回答者で特に肯定的である。「地域住民によるパトロール」では、女性、20～30代、都市、小学生以下の同居者がいる回答者で特に肯定的である。「インターネットの書き込み内容の監視」については、30代、都市、小学生以下の同居者がいる回答者で特に肯定的である【資料⑬】。

##### ◆住民パトロールへの実際の参加率は、まだまだ低調；法制度の整備と治安対策の強化が望まれる

「地域住民によるパトロール」については90%以上の賛成率であるが、実際の参加率を見ると9.5%に過ぎない。50～60代男性の参加率が15%前後、40代女性の参加率が17%前後と高いが、意識と実態の落差はまだまだ大きい【資料⑭】。ネット環境も含めて、新たな法制度の整備と治安対策の強化が望まれている。

## ⑤ 「家族」に関する意識の変化 性別役割分業規範、育児・介護の責任、結婚観

## ◆家族や結婚に関する設問の継続調査

大阪商業大学比較地域研究所（東大阪市）は、東京大学社会科学研究所と共同で2000年から継続的に全国調査を実施している。この調査は「日本版総合的社会調査（JGSS）」と呼ばれ、2006年までに6回の全国調査を実施した。無作為に抽出（層化二段無作為抽出法）した全国の20-89歳の男女を対象に調査は行なわれ、これまでに18,576人から回答を得ている。調査項目に含まれる「家族や結婚」に関する人々の意識を時系列で見ると、いくつかの変化が確認された。

## ◆性別役割分業規範の緩やかな衰退

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」【資料⑮】といった男女の役割分担をよしとする意識は、弱まっている。「夫は外、妻は家庭」に賛成（「賛成」+「どちらかといえば賛成」）する人の割合は、2000年から2006年の間に、53.9%→48.7%と約5ポイント低下して、半数を切った。「妻は仕事をもたない方がよい」に賛成する人の割合は、同期間に50.1%→43.5%になり、約7ポイント低下した【資料⑯】。同様の傾向は、内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査(婦人に関する世論調査)」においても確認されている。

## ◆育児・介護を国や自治体の責任と考える人が増えている

「高齢者の生活保障（生活費）」、「高齢者の医療・介護」、「子どもの教育」、「保育・育児」の各項目について、1（個人や家族の責任）～5（国や自治体の責任）の尺度で回答を求めると【資料⑰】、いずれの項目においても「国や自治体の責任(5+4)」への回答が増加している。2000年から2006年の間に「高齢者の生活保障（生活費）」が「国や自治体の責任（5+4）」と考える人の割合は、34.5%→62.1%にまで増加した。同様に、「高齢者の医療・介護」については40.3%→71.5%にまで増加した。これらの項目は、2001年から2002年の期間に特に大きく変化しており、「介護保険制度」の成立・実施の影響が大きいと考えられる。「子どもの教育」、「保育・育児」の2項目については、2002年から2006年の間に行なわれた4回の調査で挿入されている。「国や自治体の責任（5+4）」と考える人の割合は、「子どもの教育」では13.8%→24.6%に増加し、「保育・育児」に関しては11.8%→23.9%に増加している【資料⑱】。

## ◆「結婚することが幸福である」と考える人の減少

結婚観にも変化が見られる。「なんといっても女性の幸福は結婚にある」「なんといっても男性の幸福は結婚にある」という質問【資料⑮】に賛成する人の割合は、この6年間で65%前後から45%前後にまで約20ポイントも減少した【資料⑲】。2001年から2002年の間に賛成の割合が急落している。女性の結婚と幸福については、2003年10月に『負け犬の遠吠え』（酒井順子）が刊行されて以降、一時論議が盛んになった。「負け犬」というラベリングとは裏腹に、人々の間では「幸福は必ずしも結婚にあるわけではない」、それも「女性だけではなく、男性についても同じことが言える」という考え方が浸透しつつあったといえる。

家族やジェンダーに関わる分野では、性別に関係なく、より「自由」に生きる方向への変化が認められる。個人の生き方にフィットした家族のあり方が模索されているように思われる。

## 3. 資料

## 資料①…憲法第9条の設問

Q43-1 あなたは、戦争を放棄し、戦力を持たないことを決めている憲法第9条を改正する必要があると思いますか。それとも改正する必要はないと思いますか。



Q43-2 それでは、第9条を改正する必要があると思う最大の理由は何ですか。

最も近いもの1つに○をしてください。

- 1 自衛隊を含めた軍事力を放棄することを明確にすべきだから
- 2 同盟国とともに海外での武力行使が行えるようにすべきだから
- 3 国連を中心とする軍事活動にも貢献できるようにすべきだから
- 4 自衛力を持つことを憲法に明記すべきだから

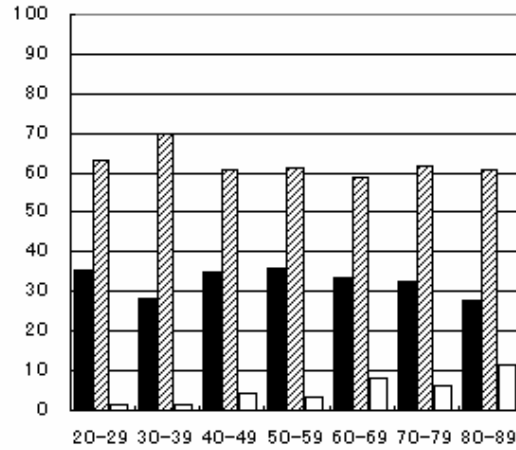
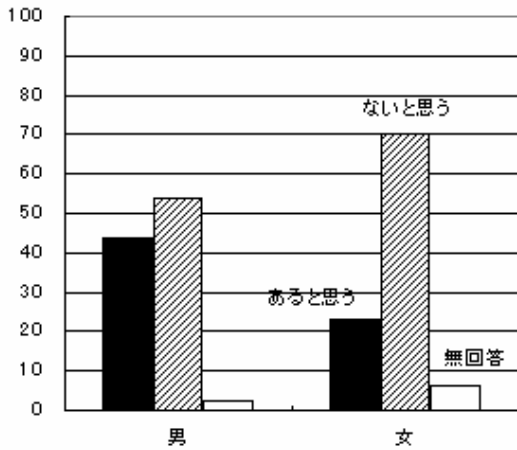
## 資料②…改正の賛否の回答分布(行%)

		あると思う	ないと思う	無回答	N
全体		33.1	62.5	4.5	2124
性別	男	43.7	54.0	2.3	1023
	女	23.2	70.4	6.4	1101
年齢	20-29	35.2	63.3	1.4	210
	30-39	28.3	70.1	1.6	374
	40-49	35.0	60.9	4.1	317
	50-59	35.7	61.1	3.2	440
	60-69	33.4	58.7	7.9	404
	70-79	32.3	61.7	6.0	300
	80-89	27.8	60.8	11.4	79
年齢*男性	20-29	41.5	57.5	0.9	106
	30-39	35.0	64.4	0.6	163
	40-49	49.0	49.0	1.9	155
	50-59	47.5	49.8	2.7	223
	60-69	43.9	51.0	5.1	198
	70-79	43.0	55.7	1.3	149
	80-89	44.8	51.7	3.4	29
年齢*女性	20-29	28.8	69.2	1.9	104
	30-39	23.2	74.4	2.4	211
	40-49	21.6	72.2	6.2	162
	50-59	23.5	72.8	3.7	217
	60-69	23.3	66.0	10.7	206
	70-79	21.9	67.5	10.6	151
	80-89	18.0	66.0	16.0	50
支持政党	自民党	41.7	53.7	4.5	642
	民主党	34.4	62.2	3.5	259
	公明党	23.4	71.4	5.2	77
	共産党	19.6	78.3	2.2	46
	社民党	14.8	85.2	0.0	27
	その他の政党	0.0	100.0	0.0	6
	支持政党なし	32.0	65.0	3.1	879
	わからない	18.1	72.3	9.6	166
	無回答	13.6	45.5	40.9	22

憲法第9条を改正する必要があるかないか (%)

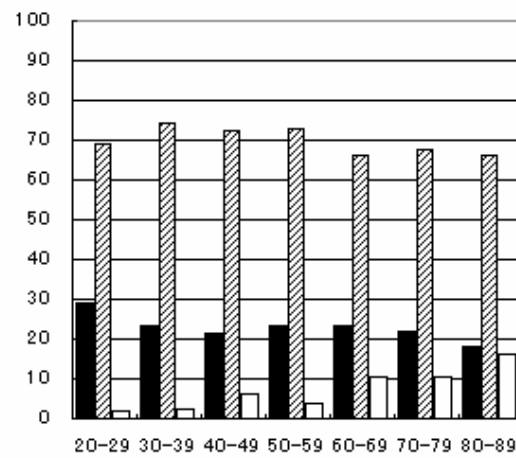
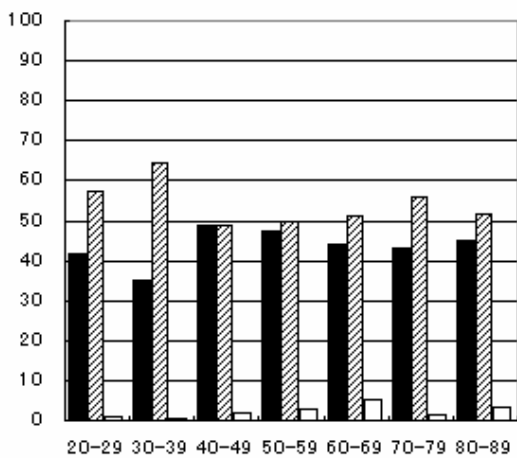
性別

年齢層別

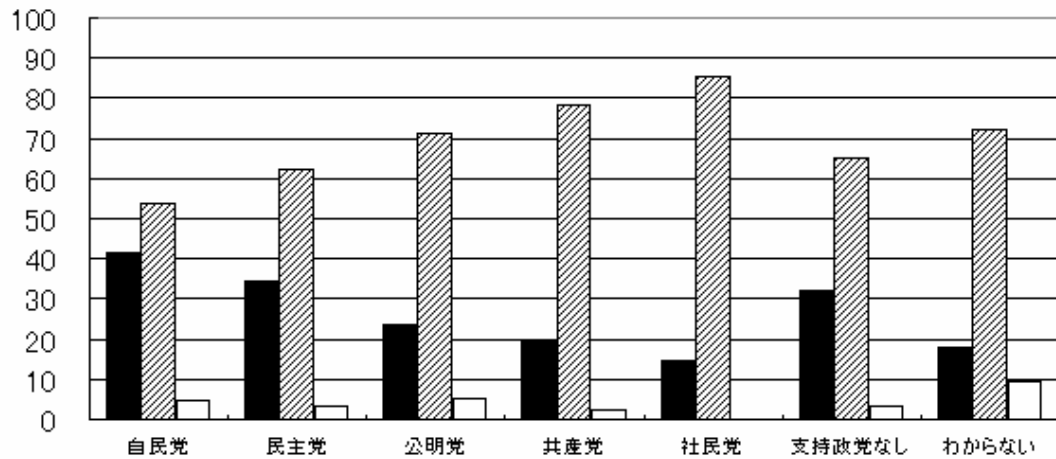


年齢層別(男性)

年齢層別(女性)



支持政党別





## 資料③・・・改正理由の回答分布（改正する必要が「あると思う」の人のみ）

	%	N
自衛隊を含めた軍事力を放棄することを明記すべきだから	9.0	63
同盟軍とともに海外での武力行使が行えるようにすべきだから	5.3	37
国連を中心とする軍事活動にも貢献できるようにすべきだから	23.4	164
自衛力をもてることを憲法に明記すべきだから	58.7	412
無回答	3.7	26
合計	100.0	702

## 資料④・・・女性天皇・女系天皇・長子優先の設問

Q44 女性が天皇になることに、あなたは賛成ですか、反対ですか。

1	2	3	4
賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対

Q45 皇族の女性と民間の男性との間に生まれた子どもが天皇になること（女系天皇制）に、あなたは賛成ですか、反対ですか。

1	2	3	4
賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対

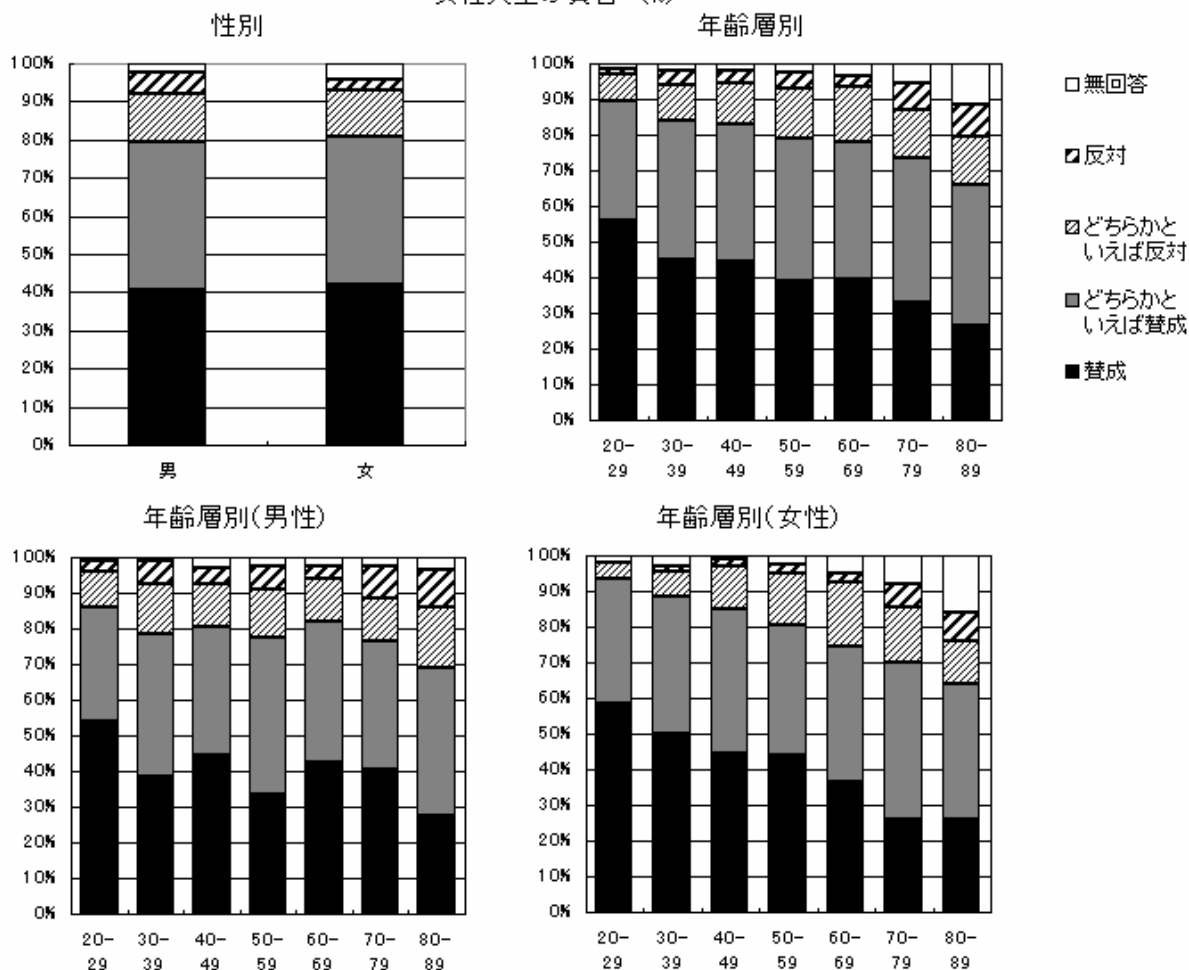
Q46 性別にかかわらず、天皇の第一子が次の天皇になることに、あなたは賛成ですか、反対ですか。

1	2	3	4
賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対

資料⑤・・・女性天皇の回答分布(行%)

		賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらかといえ ば反対	反対	無回答	N
全体		41.3	38.7	12.5	4.2	3.2	2124
性別	男	40.7	38.8	12.6	5.6	2.3	1023
	女	42.0	38.7	12.4	2.9	4.1	1101
年齢	20-29	56.2	33.3	7.6	1.4	1.4	210
	30-39	45.2	39.0	9.9	3.7	2.1	374
	40-49	44.5	38.5	11.7	3.2	2.2	317
	50-59	38.9	40.2	13.9	4.5	2.5	440
	60-69	39.4	38.6	15.3	3.0	3.7	404
	70-79	33.0	40.3	13.7	7.7	5.3	300
	80-89	26.6	39.2	13.9	8.9	11.4	79
男性*年齢	20-29	53.8	32.1	10.4	2.8	0.9	106
	30-39	38.7	39.9	14.1	6.1	1.2	163
	40-49	44.5	36.1	11.6	4.5	3.2	155
	50-59	33.6	43.9	13.5	6.3	2.7	223
	60-69	42.4	39.4	12.1	3.5	2.5	198
	70-79	40.3	36.2	12.1	8.7	2.7	149
女性*年齢	20-29	58.7	34.6	4.8	0.0	1.9	104
	30-39	50.2	38.4	6.6	1.9	2.8	211
	40-49	44.4	40.7	11.7	1.9	1.2	162
	50-59	44.2	36.4	14.3	2.8	2.3	217
	60-69	36.4	37.9	18.4	2.4	4.9	206
	70-79	25.8	44.4	15.2	6.6	7.9	151
80-89	26.0	38.0	12.0	8.0	16.0	50	

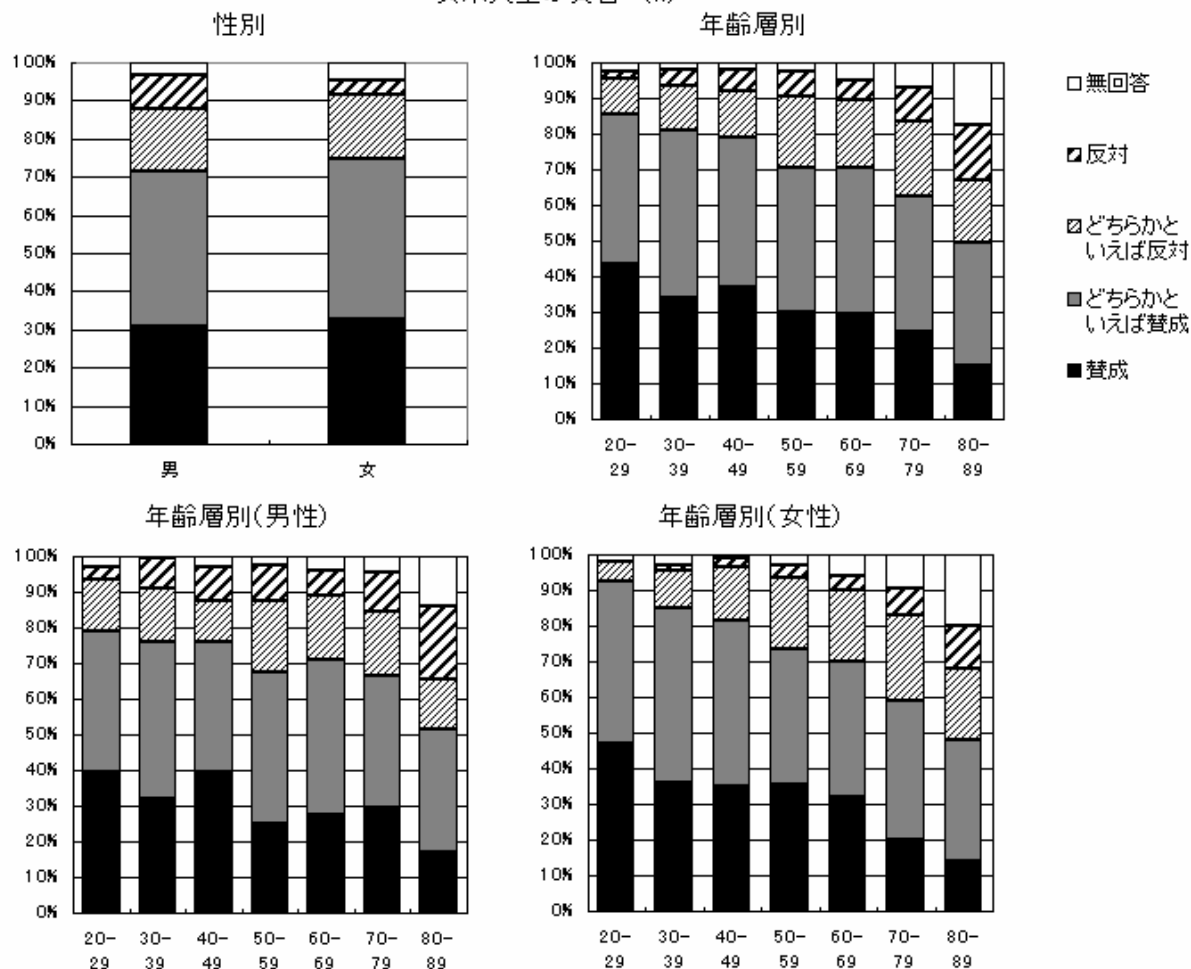
女性天皇の賛否 (%)



資料⑥…女系天皇の回答分布(行%)

		賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
全体		31.8	41.4	16.5	6.3	4.0	2124
性別	男	30.7	40.9	16.3	8.8	3.3	1023
	女	32.9	41.9	16.6	3.9	4.7	1101
年齢	20-29	43.3	42.4	10.0	1.9	2.4	210
	30-39	34.2	46.8	12.3	4.8	1.9	374
	40-49	37.2	41.6	13.2	5.7	2.2	317
	50-59	30.2	40.2	20.0	6.8	2.7	440
	60-69	29.7	40.8	18.8	5.7	5.0	404
	70-79	24.7	38.0	21.0	9.3	7.0	300
	80-89	15.2	34.2	17.7	15.2	17.7	79
男性*年齢	20-29	39.6	39.6	14.2	3.8	2.8	106
	30-39	31.9	44.2	14.7	8.6	0.6	163
	40-49	39.4	36.8	11.6	9.0	3.2	155
	50-59	25.1	42.6	19.7	9.9	2.7	223
	60-69	27.3	43.9	17.7	7.1	4.0	198
	70-79	29.5	36.9	18.1	10.7	4.7	149
	80-89	17.2	34.5	13.8	20.7	13.8	29
女性*年齢	20-29	47.1	45.2	5.8	0.0	1.9	104
	30-39	36.0	48.8	10.4	1.9	2.8	211
	40-49	35.2	46.3	14.8	2.5	1.2	162
	50-59	35.5	37.8	20.3	3.7	2.8	217
	60-69	32.0	37.9	19.9	4.4	5.8	206
	70-79	19.9	39.1	23.8	7.9	9.3	151
	80-89	14.0	34.0	20.0	12.0	20.0	50

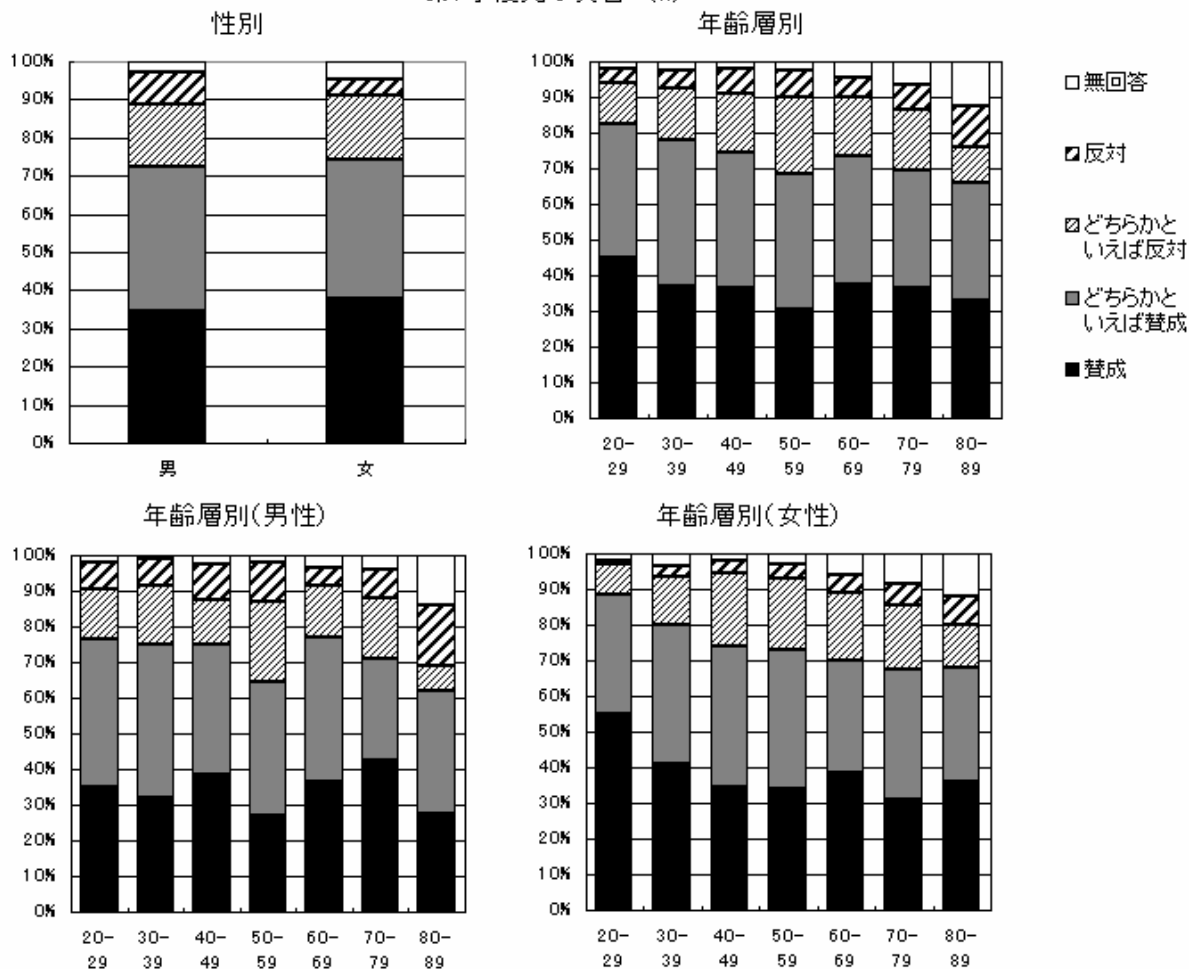
女系天皇の賛否 (%)



資料⑦…第1子優先の回答分布(行%)

		賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
全体		36.2	37.1	16.7	6.3	3.7	2124
性別	男	34.4	37.8	16.4	8.4	2.9	1023
	女	37.9	36.5	16.9	4.3	4.5	1101
年齢	20-29	44.8	37.6	11.4	4.3	1.9	210
	30-39	36.9	40.9	14.7	5.1	2.4	374
	40-49	36.6	37.9	16.7	6.6	2.2	317
	50-59	30.5	38.2	21.4	7.5	2.5	440
	60-69	37.4	35.9	16.8	5.2	4.7	404
	70-79	36.7	32.7	17.3	7.0	6.3	300
	80-89	32.9	32.9	10.1	11.4	12.7	79
男性*年齢	20-29	34.9	41.5	14.2	7.5	1.9	106
	30-39	31.9	42.9	16.6	7.4	1.2	163
	40-49	38.7	36.1	12.9	9.7	2.6	155
	50-59	26.9	37.7	22.4	10.8	2.2	223
	60-69	36.4	40.4	14.6	5.1	3.5	198
	70-79	42.3	28.9	16.8	8.1	4.0	149
	80-89	27.6	34.5	6.9	17.2	13.8	29
女性*年齢	20-29	54.8	33.7	8.7	1.0	1.9	104
	30-39	40.8	39.3	13.3	3.3	3.3	211
	40-49	34.6	39.5	20.4	3.7	1.9	162
	50-59	34.1	38.7	20.3	4.1	2.8	217
	60-69	38.3	31.6	18.9	5.3	5.8	206
	70-79	31.1	36.4	17.9	6.0	8.6	151
	80-89	36.0	32.0	12.0	8.0	12.0	50

第1子優先の賛否 (%)



## 資料⑧・・・住居の防犯対策設問

Q52 あなた、またはあなたの住居の管理者は、防犯のために次のようなことをしていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

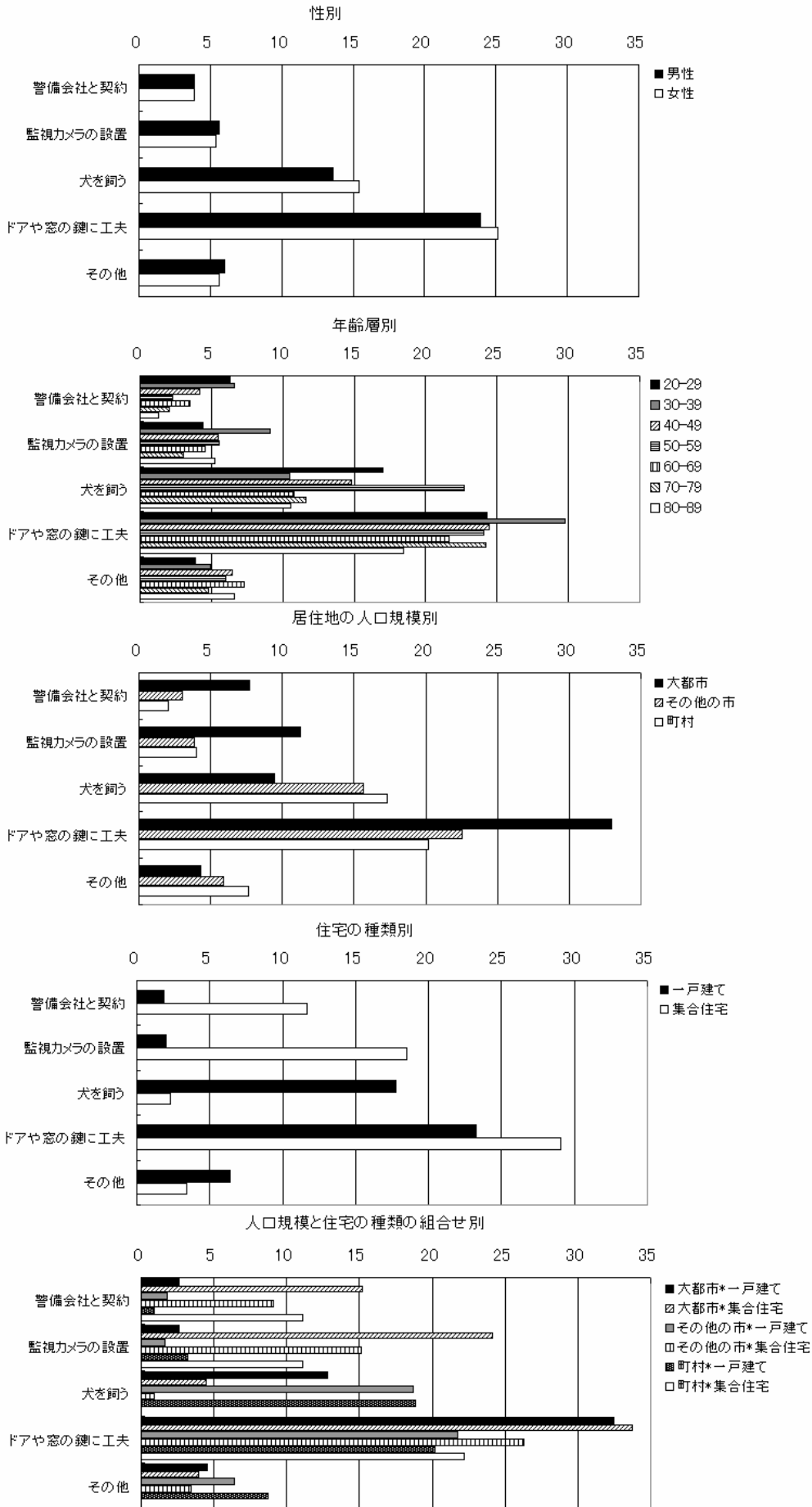
- 1 警備会社と契約
- 2 監視カメラを設置
- 3 防犯のために犬を飼う
- 4 ドアや窓の鍵に工夫（オートロックを含む）
- 5 上記以外の防犯対策（具体的に )
- 6 特に防犯対策はしていない

## 資料⑨・・・住居の防犯対策実施率(多肢選択) (%)

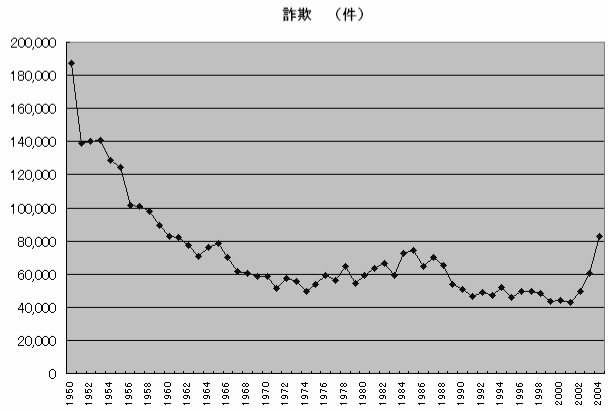
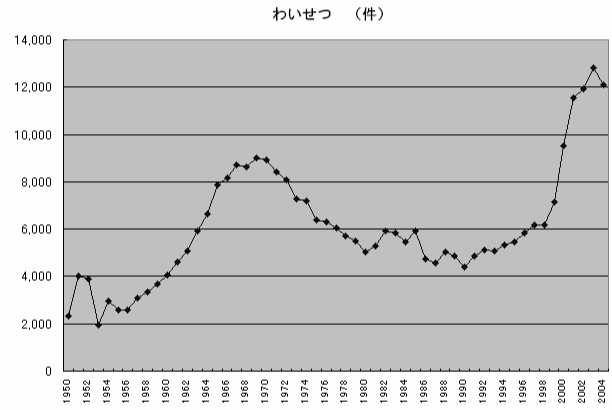
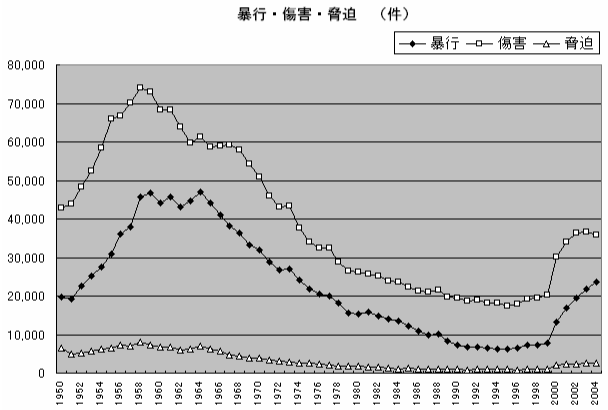
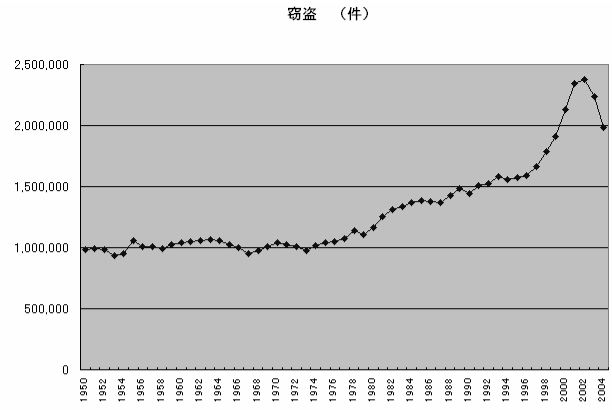
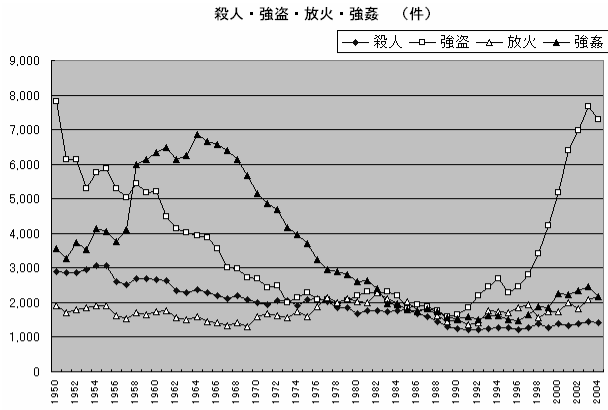
		契約 警備 会社 と	の 監視 設置 カメラ	犬 を 飼 う	鍵 ド に ア 工 夫 窓 の	そ の 他	回 答 者 数
全体		3.9	5.5	14.5	24.5	5.8	2083
性別	男性	3.9	5.6	13.6	23.9	6.0	1006
	女性	3.9	5.4	15.4	25.1	5.6	1077
年齢	20-29	6.3	4.4	17.0	24.3	3.9	206
	30-39	6.6	9.1	10.5	29.8	5.0	363
	40-49	4.2	5.5	14.8	24.4	6.4	311
	50-59	2.3	5.5	22.7	24.1	6.0	436
	60-69	3.5	4.5	10.8	21.6	7.3	398
	70-79	2.0	3.1	11.6	24.2	4.8	293
	80-89	1.3	5.3	10.5	18.4	6.6	76
市郡規模	大都市	7.7	11.3	9.5	33.0	4.3	443
	その他の市	3.0	3.9	15.7	22.6	5.9	1392
	町村	2.0	4.0	17.3	20.2	7.7	248
住居形態	一戸建て	1.8	2.0	17.7	23.3	6.4	1640
	集合住宅	11.7	18.5	2.3	29.1	3.4	437
市郡規模*住居形態	大都市*一戸建て	2.6	2.6	12.8	32.5	4.5	265
	大都市*集合住宅	15.2	24.2	4.5	33.7	3.9	178
	その他の市*一戸建て	1.8	1.6	18.7	21.8	6.4	1157
	その他の市*集合住宅	9.1	15.1	0.9	26.3	3.4	232
	町村*一戸建て	0.9	3.2	18.8	20.2	8.7	218
	町村*集合住宅	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	27

無回答は集計から除外している。

住居の防犯対策実施率(多肢選択) (%)



資料⑩・・・刑法犯の認知件数(1950-2004)



総務省統計局(<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/25.htm>)のダウンロードファイルより作成

資料⑪・・・犯罪・防犯対策の設問

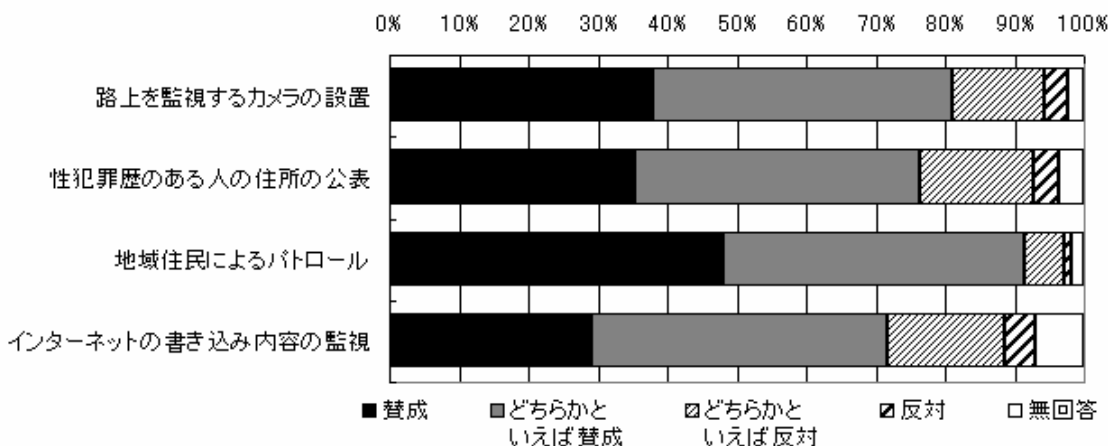
Q53 あなたは、防犯のために次のような対策をとることについて、どう思いますか。

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対
A 路上を監視するカメラの設置----->	1	2	3	4
B 性犯罪歴のある人の住所の公表----->	1	2	3	4
C 地域住民によるパトロール----->	1	2	3	4
D インターネットの書き込み内容の監視----->	1	2	3	4

資料⑫・・・犯罪・防犯対策の回答分布(行%)

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	無回答	N
路上を監視するカメラの設置	37.9	43.0	13.3	3.4	2.3	2124
性犯罪歴のある人の住所の公表	35.4	40.9	16.4	3.6	3.7	2124
地域住民によるパトロール	48.1	43.5	5.6	1.1	1.8	2124
インターネットの書き込み内容の監視	29.0	42.6	17.0	4.4	7.0	2124

犯罪・防犯対策の賛否 (%)

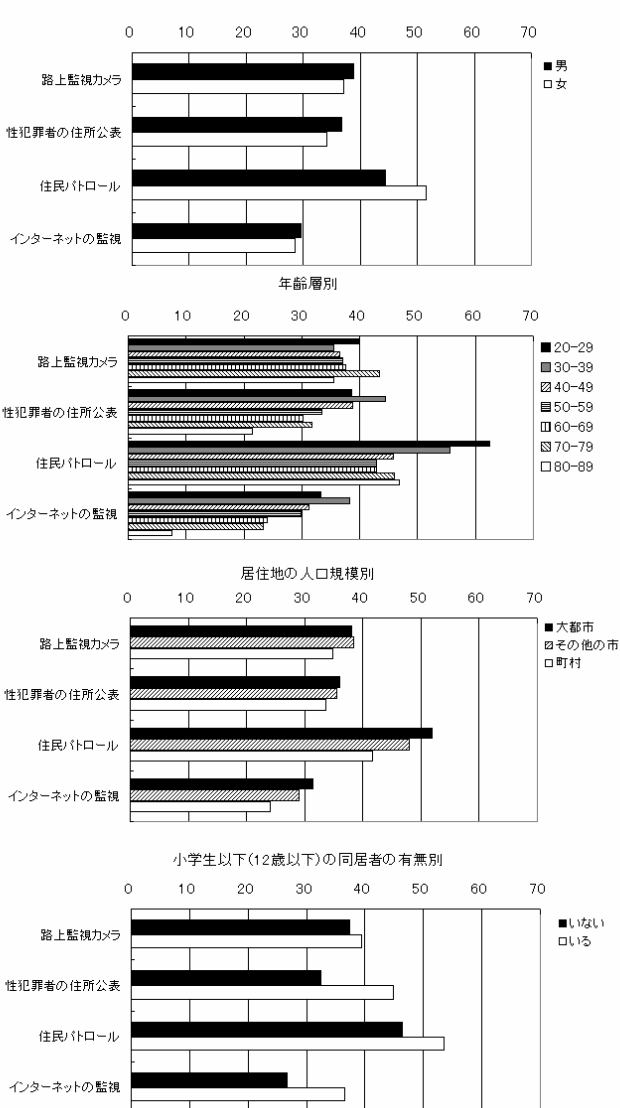




資料⑬・・・犯罪・防犯対策の「賛成」(「どちらかといえば賛成」は含まない)の割合(%)

		路上監視カメラ	性犯罪者の住所公表	住民パトロール	インターネットの監視	回答者数
全体		37.9	35.4	48.1	29.0	2124
性別	男	38.8	36.8	44.4	29.5	1023
	女	37.1	34.1	51.5	28.5	1101
年齢	20-29	40.0	38.6	62.4	33.3	210
	30-39	35.6	44.4	55.6	38.2	374
	40-49	36.6	38.8	45.7	31.2	317
	50-59	37.0	33.4	43.0	29.8	440
	60-69	37.6	30.2	42.8	24.0	404
	70-79	43.3	31.7	46.0	23.3	300
	80-89	35.4	21.5	46.8	7.6	79
市郡規模	大都市	38.0	36.0	51.9	31.4	455
	その他の市	38.5	35.4	48.0	29.1	1419
	町村	34.8	33.6	41.6	24.0	250
小学生以下の同居者有無	いない	37.5	32.4	46.4	26.6	1615
	いる	39.5	44.8	53.4	36.5	509

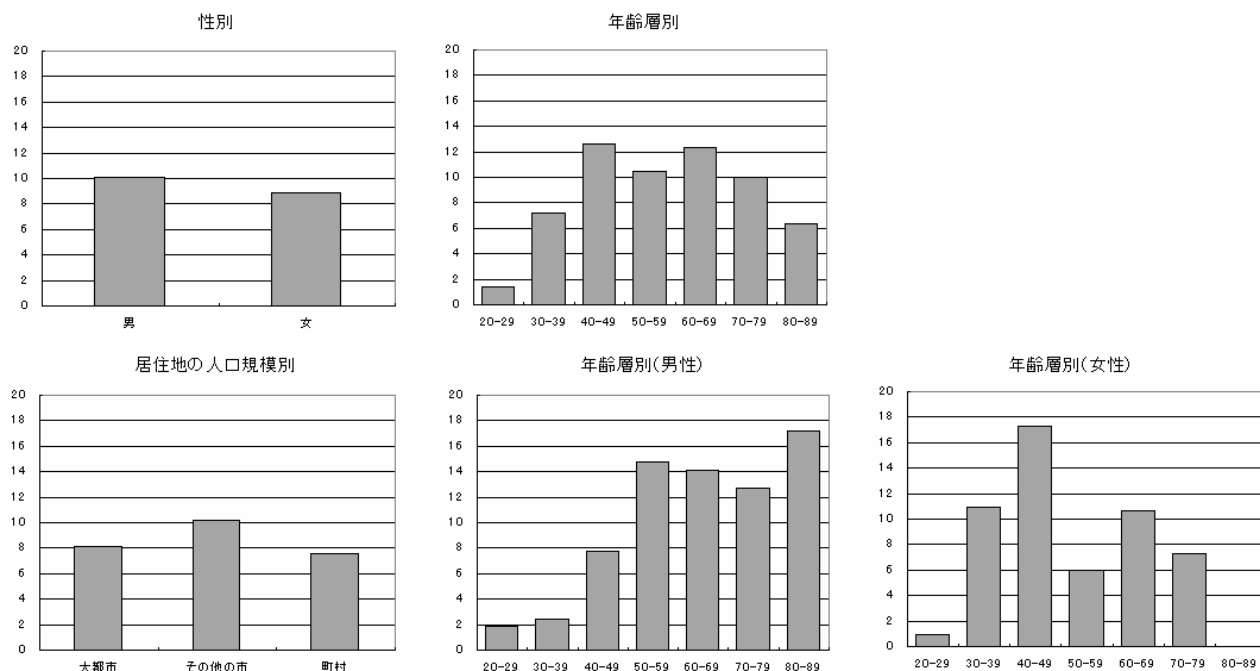
犯罪・防犯対策の「賛成」の割合(「どちらかといえば賛成」を含まない) (%)



資料⑭・・・地域のパトロールへの参加率

		%	N
全体		9.5	2124
性別	男	10.1	1023
	女	8.9	1101
年齢	20-29	1.4	210
	30-39	7.2	374
	40-49	12.6	317
	50-59	10.5	440
	60-69	12.4	404
	70-79	10.0	300
	80-89	6.3	79
市郡規模	大都市	8.1	455
	その他の市	10.2	1419
	町村	7.6	250
男性*年齢	20-29	1.9	106
	30-39	2.5	163
	40-49	7.7	155
	50-59	14.8	223
	60-69	14.1	198
	70-79	12.8	149
	80-89	17.2	29
女性*年齢	20-29	1.0	104
	30-39	10.9	211
	40-49	17.3	162
	50-59	6.0	217
	60-69	10.7	206
	70-79	7.3	151
	80-89	0.0	50

地域のパトロールへの参加率 (%)



資料⑮・・・家族関連意識の設問

Q63 次のA～Iの意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらかといえ ば反対	反対
A 結婚しても、相手に満足できないときは、 いつでも離婚すればよい →	1	2	3	4
B 夫に十分な収入がある場合には、 妻は仕事をもたない方がよい →	1	2	3	4
C なんとんでも女性の幸福は結婚にある →	1	2	3	4
D 男性も身の回りのことや炊事をすべきだ →	1	2	3	4
E 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ →	1	2	3	4
F なんとんでも男性の幸福は結婚にある →	1	2	3	4
G 母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の 子どもによく影響を与える →	1	2	3	4
H 結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない →	1	2	3	4
I 妻にとっては、自分の仕事をもつよりも、 夫の仕事の手助けをする方が大切である →	1	2	3	4

(記事内では、項目 B/C/E/F についてのみ紹介している)

## 資料⑩…家族関連意識の回答分布

Q 夫に充分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい。

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2000年	18.3	31.8	34.9	13.6	1.3	2893
2001年	17.5	33.9	31.9	14.7	2.0	2790
2002年	18.3	31.7	34.6	14.1	1.3	2953
2003年	19.2	30.6	33.3	15.7	1.2	3663
2005年	18.0	32.3	35.1	12.6	1.9	2023
2006年	12.5	31.0	39.7	14.5	2.3	2124

Q なんとんでも女性の幸福は結婚にある。

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2000年	17.1	46.6	24.0	10.5	1.9	2893
2001年	17.2	46.4	23.6	10.7	2.2	2790
2002年	14.3	37.7	29.8	16.5	1.8	2953
2003年	15.4	38.1	29.2	15.4	1.9	1957
2005年	14.5	40.6	28.0	14.3	2.6	2023
2006年	10.2	34.5	33.2	19.1	3.1	2124

Q 男性も身の回りのことや炊事をすべきだ

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2000年	41.2	47.0	8.8	1.9	1.1	2893
2001年	40.9	49.0	6.9	1.9	1.3	2790
2002年	33.4	50.3	12.6	2.7	1.0	2953
2003年	36.3	47.4	12.2	3.0	1.2	1957
2005年	31.9	52.0	11.6	2.9	1.6	2023
2006年	30.3	55.5	10.1	2.3	1.8	2124

Q 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2000年	13.6	40.3	30.5	14.1	1.5	2893
2001年	12.9	41.5	28.6	15.1	1.9	2790
2002年	14.6	38.8	30.6	14.7	1.3	2953
2003年	17.2	34.3	30.2	16.8	1.5	3663
2005年	14.2	36.8	31.9	15.2	1.8	2023
2006年	11.0	37.7	33.1	16.1	2.3	2124

Q なんとんでも男性の幸福は結婚にある。

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2000年	18.1	47.8	22.5	9.2	2.4	2893
2001年	17.8	47.4	21.7	9.7	3.4	2790
2002年	14.2	40.4	28.0	14.9	2.5	2953
2003年	15.2	40.9	26.9	14.8	2.1	1957
2005年	14.7	41.4	28.1	12.7	3.2	2023
2006年	9.4	36.7	32.3	17.9	3.7	2124

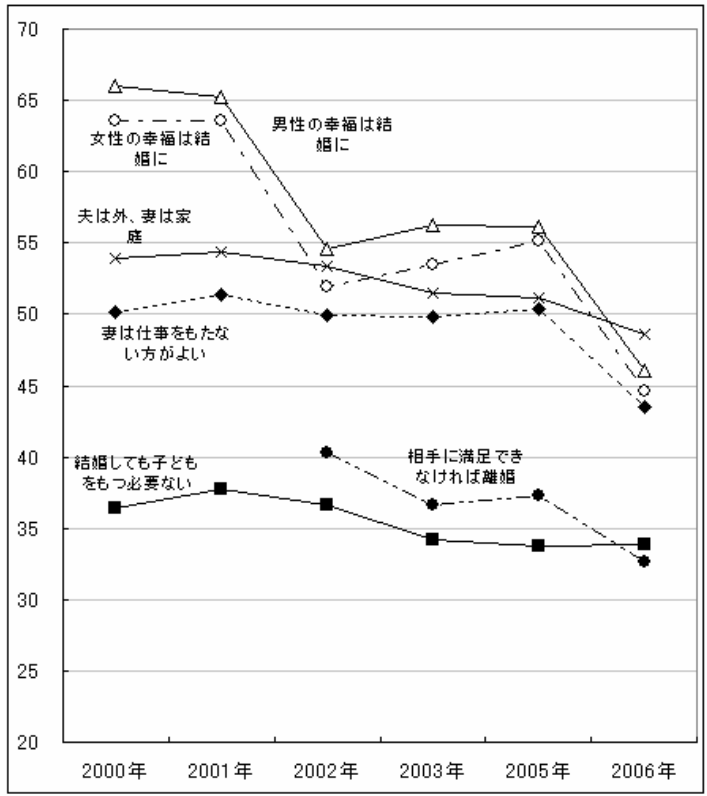
Q 結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2000年	13.0	23.4	39.7	22.2	1.6	2893
2001年	12.5	25.2	39.8	20.4	2.0	2790
2002年	13.3	23.3	39.2	22.5	1.7	2953
2003年	13.7	20.5	37.5	26.8	1.6	3663
2005年	11.8	21.8	38.3	25.8	2.3	2023
2006年	10.5	23.4	41.8	21.6	2.8	2124

Q 結婚しても、相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	無回答	N
2002年	9.9	30.3	44.8	13.9	1.0	2893
2003年	9.1	27.5	43.1	19.0	1.3	2790
2005年	9.5	27.8	42.8	17.8	2.1	2953
2006年	7.5	25.1	48.2	16.7	2.5	3663

家族関連意識の回答（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）の推移のグラフ

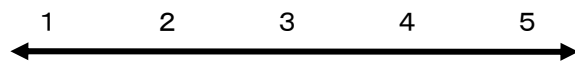


資料⑰・・・介護や育児に関する設問

Q34 以下の項目は、個人や家族の責任でしょうか、国や地方自治体の責任でしょうか。それぞれについて番号（1～5）を1つ選んでください。

個人や家族の責任

国や自治体の責任



A 高齢者の生活保障（生活費）	1	2	3	4	5
B 高齢者の医療・介護	1	2	3	4	5
C 子どもの教育	1	2	3	4	5
D 保育・育児	1	2	3	4	5

資料⑱・・・介護や育児の責任の回答分布

Q 以下の項目は、個人や家族の責任でしょうか、国や地方自治体の責任でしょうか。  
それぞれについて番号(1~5)を1つ選んでください。

A 高齢者の生活保障(生活費)

	1・個人や 家族	2	3	4	5・国や 自治体	無回答	N
2000年	8.8	15.7	40.2	22.8	11.7	0.8	2893
2001年	7.9	16.5	42.2	21.6	11.3	0.5	2790
2002年	7.9	11.7	31.4	25.3	22.3	1.5	2953
2003年	7.0	10.8	30.4	26.2	24.7	0.9	1957
2005年	6.4	9.0	27.8	26.6	28.8	1.5	2023
2006年	4.0	8.0	24.2	30.0	32.1	1.7	2124

B 高齢者の医療・介護

	1・個人や 家族	2	3	4	5・国や 自治体	無回答	N
2000年	6.0	12.0	40.8	27.1	13.2	0.8	2893
2001年	5.5	12.6	40.8	28.0	12.5	0.5	2790
2002年	3.8	8.2	27.2	32.5	26.8	1.5	2953
2003年	3.6	7.4	27.1	32.3	28.9	0.7	1957
2005年	3.0	5.4	23.7	32.9	33.4	1.6	2023
2006年	2.5	4.5	19.9	34.3	37.2	1.6	2124

C 子どもの教育

	1・個人や 家族	2	3	4	5・国や 自治体	無回答	N
2002年	28.0	28.8	27.7	8.1	5.7	1.8	2953
2003年	29.6	27.1	29.3	7.1	5.9	1.1	1957
2005年	22.2	21.4	29.0	12.5	13.0	1.9	2023
2006年	17.3	25.2	30.9	13.9	10.7	2.0	2124

D 保育・育児

	1・個人や 家族	2	3	4	5・国や 自治体	無回答	N
2002年	32.8	28.5	25.2	7.5	4.3	1.7	2953
2003年	33.7	26.1	26.6	7.3	5.1	1.2	1957
2005年	22.1	21.3	29.4	14.1	11.0	2.1	2023
2006年	19.5	24.5	30.2	14.2	9.7	1.9	2124

